

医療介護総合確保法に基づく平成28年度県計画の概要（医療分）



＜本県の課題＞

- 急激な高齢化
（本県の高齢化率は2025年に全国4位、2035年には2位に）
- 回復期病床の不足
- 医療施設従事医師数（人口10万対）がワースト6位で、特に自治体病院の医師不足が深刻
- 在宅療養支援診療所数（人口10万対）が全国平均を下回る
- 本県の厳しい自然・地理条件を踏まえた在宅医療提供体制の構築

限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務！

＜施策の方向＞

病床の機能分化・連携の推進

地域医療構想の達成に向けて

- ・病床の機能分化・連携のための基盤整備を図る
- ・回復期医療及び在宅医療を担う医療従事者の確保・養成を図る
- ・へき地医療を担う総合診療医を養成

在宅医療の推進

- ・在宅医療提供体制の整備を図る

医療従事者等の確保・養成

- ・地域医療に従事する医師確保を図る
- ・女性医療従事者の支援を図る
- ・医療従事者の勤務環境改善を図る
- ・看護師等の確保・養成を図る

◇右のほかH26計画及びH27計画でH28に実施する事業

- 地域医療情報共有システム構築事業(179,140千円)
- 多職種協働在宅医療モデル事業(57,290千円)
- 新興・再興感染症対策強化事業(2,023千円)
- あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業(14,429千円)

取組

1

取組

2

取組

3

＜具体的な取組＞

総事業費：2,169百万円
基金充当額：1,187百万円

(1) 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 【840百万円】

- 病床機能分化・連携推進施設設備整備事業(782,807千円)
- 自治体病院等の機能再編に必要な人材確保事業(15,000千円)
- 病床機能転換人材確保事業(38,193千円)
- 医療介護連携を進める多職種連携研修事業(4,000千円)

(1) 在宅医療提供体制の整備 【7百万円】

- 在宅歯科医療連携室整備事業(2,560千円)
- 訪問看護推進事業(4,000千円)

(1) 医師確保対策 【340百万円】

- 地域医療支援センター運営事業(83,619千円)
- 地域で活躍する良医育成推進事業(70,000千円)
- 産科医等確保支援事業(27,954千円)
- 新生児医療担当医確保支援事業(653千円)

(2) 女性医療従事者の支援

- 女性医師等就労支援事業(4,520千円)

(3) 勤務環境改善

- 医療勤務環境改善支援センター運営事業(4,000千円)
- 小児救急医療体制整備事業(9,425千円)
- 小児救急電話相談事業(8,347千円)
- 病院内保育所運営費補助(10,000千円)

(4) 看護師等確保対策

- 新人看護職員研修事業(15,181千円)
- 看護職員資質向上推進事業(3,350千円)
- 看護師等養成所運営費補助(99,254千円)
- 看護職員キャリアアップ推進事業(4,048千円)

●平成28年度計画で新規に実施又は拡充する事業

地域における医療提供体制の充実 ↓ 医療及び介護の総合的な確保